

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 始良町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,712	2,933	366	8,011

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	11,365	11,112	254	241	288	15,005	
一般会計等	11,365	11,112	254	241		15,005	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	総収益 698	総費用 581	純損益 117	資金剰余額 617	3	2,583	5	法適用
簡易水道施設事業特別会計	歳入 38	歳出 36	形式収支 2	資金剰余額 2	32	238	209	
農業集落排水事業特別会計	歳入 80	歳出 78	形式収支 2	資金剰余額 2	64	657	580	
土地区画整理事業特別会計	歳入 226	歳出 225	形式収支 1	資金剰余額 1	150	721	-	
国民健康保険特別会計事業勘定	歳入 4,702	歳出 4,523	形式収支 179	実質収支 179	331	-	-	
国民健康保険特別会計施設勘定	歳入 98	歳出 83	形式収支 15	実質収支 15	22	21	1	
介護保険特別会計保険事業勘定	歳入 2,856	歳出 2,676	形式収支 180	実質収支 180	443	-	-	
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	歳入 33	歳出 32	形式収支 1	実質収支 1	14	-	-	
後期高齢者医療特別会計	歳入 443	歳出 437	形式収支 6	実質収支 6	102	-	-	
老人保健医療特別会計	歳入 578	歳出 538	形式収支 40	実質収支 40	42	-	-	
公営企業会計等計				1,043		4,220	795	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
鹿児島県市町村総合事務組合	歳入 16,811	歳出 16,666	形式収支 145	実質収支 145	1	-	-	
始良郡西部衛生処理組合	歳入 2,088	歳出 2,054	形式収支 35	実質収支 35	-	4,390	2,779	
始良郡西部消防組合	歳入 813	歳出 807	形式収支 6	実質収支 6	30	234	123	
始良・伊佐地区介護保険組合	歳入 122	歳出 108	形式収支 14	実質収支 14	-	-	-	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	歳入 108	歳出 102	形式収支 6	実質収支 6	-	-	-	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	歳入 206,168	歳出 201,919	形式収支 4,249	実質収支 2,986	-	-	-	
一部事務組合等計				3,192		4,624	2,902	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
始良町土地開発公社	1	5	5	-	-	-	-	182	
地方公社・第三セクター等計			5	-	-	-	-	182	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	446	400	46
減債基金	89	80	9
その他充当可能基金	1,680	1,712	32
充当可能基金計	2,215	2,192	23

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.64	3.00	0.64	13.75	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	16.18	17.49	1.31	18.75	40.00	簡易水道施設事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	13.3	13.4	0.1	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	101.5	96.6	4.9	350.0		土地区画整理事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.56	0.57	0.01						
経常収支比率	89.9	89.1	0.8						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数( - )で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。